

トランプ大統領登場は歴史の必然

一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 **藤田 勉**



藤田 勉氏

■ 1. 多くの米国民が関税率引き上げを支持した

今年4月に、米国ドナルド・トランプ大統領は、大規模な関税率引き上げを発表した。いわゆる「トランプ関税」は、以下の3種類に分類される（関税率は2025年4月14日時点）。第一に、合成麻薬フェンタニル密輸関連の追加関税である。関税率は中国が20%である。カナダ、メキシコ25%であるが、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の基準を満たす輸出品は対象外となった。

第二に、品目別の追加関税である。関税率は、鉄鋼・アルミニウム製品25%、自動車25%である。従来、日本の関税率は乗用車2.5%、トラック最大25%、主要な部品25%であった。これらに、25%が上乗せされ、乗用車27.5%、トラック最大50%になる。なお、半導体・電子機器関連製品については、今後、精査して、除外対象とするかを発表予定である。

第三に、相互関税である。これは、60カ国全部に適用する基本税率10%と、貿易障壁が高い国に対しての「上乗せ税率」で構成される。主要国の税率は、中国145%、ベトナム46%、インド26%、日本24%、欧州連合（EU）20%、英国など10%である。カナダ、メキシコは対象外であり、現行の追加関税が終了した後は12%の相互関税に移行する。

相互関税導入により、世界的な景気悪化と米国のインフレ率上昇が懸念され、世界の株式相場は大きく下落した。短期的には、関税率引き上げの最大の被害者は米国自身であるといわれる。そもそも、米国自身の景気を悪化させ、インフレ率を上昇させるような政策をなぜ実施するのか、一般的には理解しがたい。

昨年の大統領選では、トランプ大統領は大幅な関税率引き上げを公約し、圧勝した。接戦州すべてでトランプ氏は勝利し、選挙人獲得数はトランプ氏312人対ハリス氏226人と大差がついた。同時に実施された上院、下院の選挙も、共和党がいずれも勝利した。このように、米国民は明確に関税率大幅引き上げを支持した。

つまり、トランプ大統領は、国民の支持を得た公約を粛々と実行したということである。民主主義である以上公約は守る必要がある。

この歴史的な関税率引き上げは、単にトランプ大統領の個人的な思想によるものではなく、多数の米国民に支持される考えであるともいえる。この判断は、米国の歴史や宗教に密接に関連する。筆者は、トランプ大統領による関税率引き上げは、偶然にこの時期に起こったのではなく、歴史の必然であると考えている。以下、米国の歴史と宗教的背景を振り返り、トランプ大統領の判断の背景を分析する。

■ 2. キリスト教福音派がトランプ大統領の主たる支持層

米国はキリスト教国である。米国民の62%がキリスト教徒であり、それ以外の宗教が7%（ユダヤ教2%など）、無宗教が29%である（注1）。キリスト教徒のうち、プロテスタントが39%、カトリックが19%である。トランプ大統領の主要な支持層は福音派（プロテスタント）であり、全体の23%を占め最大である。昨年の大統領選で、福音派の82%がトランプ氏に投票した（出所：CNN）。

福音派のルーツは、英国のピューリタン（清教徒）である。話は、1520年頃からドイツのマルティン・ルターが始めた宗教改革に遡る。英国王ヘンリー8世（在位1509年～1547年）は、妃キャサリンとの間に女子しかいなかったため、離婚を試みた。しかし、ローマ教皇により拒否されたため、英国国教会を設立した。1534年に国王至上法が成立し、英国の教会は国王を唯一最高の首長と規定した（注2）。

ピューリタンは、16世紀の宗教改革時に、カルヴァン（フランス）に影響を受けたプロテスタント（ラテン語で抗議を意味する）である。ピューリタンは、英国国教会からカトリック教の要素を排除することを求めた。しかし、ローマ教皇との関係が決定的に悪化す

ることを避けたい英国国教会はそれを退けた。1603年にイングランド王に即位したジェームズ1世はピューリタンを厳しく弾圧した。

宗教的弾圧を受けた結果、1620年に、ピルグリム・ファーザーズと呼ばれるピューリタンがメイフラワー号で米国に移住した。これが米国のプロテスタントの発祥となった。1630年代には、英国で弾圧が強化され、ピューリタン大移住が始まった^(注3)。その後、英国では、1640年にピューリタン革命がおり、1649年に国王チャールズ1世が処刑された。

米国では、ピューリタンなどのプロテスタントを中心に東部で植民地が建設され、英国の強圧的な支配に反抗して13州が国家を成立させた（1776年独立宣言、1783年パリ条約）。こうした経緯から、建国以来、米国の政策はキリスト教的価値観を色濃く反映する傾向がある。

福音派は、中西部など地方の白人高卒労働者が多い。このため、貿易赤字が大きいメキシコ、カナダ、中国などに対して反感が強い。また、東部や西部の大都市の高学歴エリートと正反対で、反移民、銃所持、中絶反対、同性婚反対、反DE&I、反環境保護という思想を持つ。政治的には、共和党支持者が多い。

福音派は親イスラエルである。キリスト教の旧約聖書はユダヤ教の聖書タナハを指す。つまり、福音派とユダヤ教は同根である。最大の宗派である福音派と政財界に大きな影響を持つユダヤ人が強い関係と持つため、両者の力は強いと考えられる。

世界のユダヤ人の人口は1,678万人（米国746万人、イスラエル743万人）である（2023年、出所：Jewish Virtual Library）。ユダヤ人の多くは民主党支持だが、その富裕層は小さな政府を主張する共和党の支持者が多い。個人政治献金上位はヘッジファンドなどを経営するユダヤ人が多く、主な献金先は共和党である。

2024年度のイスラエルの軍事費は4.2兆円であったが、2024年会計年度の米国の支援額は2.7兆円と、その過半を占める。米国の莫大な援助を受けて、イスラエルは高度な軍事技術と情報戦略を駆使し、ハマス、ヒズボラを圧倒しつつある。

トランプ大統領は親イスラエル、ユダヤ色が強い。その理由の一つとして、娘であるイバンカは、ユダヤ人の富豪ジャレット・クシュナー氏と結婚した。イバンカは結婚の際にユダヤ教徒に改宗したため、孫3人はユダヤ人である。

(図表1) 個人献金者上位10 (2023-2024年、太字はユダヤ系)

(億円)	社名	合計	リベラル派	保守派
1	イーロン・マスク	437	0	437
2	ティモシー・メロン	296	-0	258
3	ミリアム・O・アデルソン	222	0	222
4	リチャード&エリザベス・A・ユイレイン	215	0	215
5	ケネス・C・グリフィン	163	0	163
6	ジェフリー・S & ジャニーン・ヤス	152	0	150
7	ポール・E・シンガー	100	0	97
8	マイケル・R・ブルームバーグ	97	91	2
9	ダスティン・モスコヴィッツ	76	76	0
10	マーク・アンドリーセン	64	3	11

注：1ドル150円で換算。出所Open Secrets

3. 建国の精神に起因する孤立主義

独立時の経緯から、米国は伝統的に外交的孤立主義をとる。米国は、君主制を採用し王朝同士が戦う欧州を旧世界とみなす。一方で、米国に代表される新世界は、その理念において旧世界に対して優越するという思想が根底にある。欧州の絶対王政は、君主を支える官僚機構と常備軍を持つため、それらを維持する目的で、他国への侵略を繰り返した。共和制は、君主制と異なり、戦争の排除が可能になるという思想である^(注4)。

こうした価値観は、米国が世界を照らす「丘の上の町（キリスト教の自治共同体としての社会モデル）」であるとのピューリタンの思想に由来する。「丘の上の町」は、政治家ジョン・ウインスロップの言葉であり、新約聖書から引用したものである。ウインスロップは、欧州を丘の下と位置づけ、欧州から仰ぎ見るような「丘の上の町」の構築を目指した。

著述家のトマス・ペインが1776年に発表した政治パンフレット『コモンセンス』は、「米国は英国から独立し、共和国を形成せよ」とする内容であった。これはベストセラーとなり、独立機運を高めた^(注5)。

1776年の米国独立宣言後、初代大統領ジョージ・ワシントンら建国の父祖は、英国の支配から脱却し、人民が最高権力を有する世界初の連邦共和制を実現した。ギリシャやローマの都市国家を除き、本格的な民主主義国家は、米国が初めてである。

国民主権の原則を明示した米国独立宣言は、フランス革命の生みの親と評される^(注6)。

欧州やアジアが実質的に共和制（あるいは立憲君主制）に移行したのは、米国よりもかなり遅れてのことである。

■ 4. 保守派の外交の基本哲学はモンロー主義

1823年に、第5代大統領ジェームズ・モンローが、議会において米国の外交方針を発表した。モンロー宣言は、①米国は、欧州主要国間の紛争に一切関わらない（非干渉原則）、②欧州主要国が中南米諸国に干渉するのを拒否する（不干渉原則）、③中南米諸国の独立を認め、植民地は認めない（非植民地原則）、によって構成される。

米国は、欧州・アジアから地理的に隔絶されている。そして、人口、国土、資源が豊富であり、かつ世界最強の軍事大国である。このため、政治、経済、軍事について他国に依存する必要が小さく、米国の孤立主義を可能ならしめた。

こうした伝統的孤立主義の思想は、第二次世界大戦開戦まで、米国の外交の基本哲学であった。しかし、戦後の米ソ対立とそれに伴う冷戦による集団安全保障の必要性、そして石油供給における中東依存度の高まりなどの理由から、国際協調主義に転じた。戦後、米国は、国際通貨基金、国際連合、世界銀行などの国際機関の設立を主導した。また、米国と欧州との軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）や日米安全保障条約などの軍事同盟を締結した。

やがて、米国は国際協調主義を超えて、覇権主義に転じた。第二次世界大戦前には比較的慎重であった対外戦争にも積極的に参加し、アジアでは、朝鮮戦争（1950～1953年）、ベトナム戦争（1964年米国介入、1975年終戦）、中東では、湾岸戦争（1991年）、アフガン戦争（2001～2021年）、イラク戦争（2003年）などを主導し、軍事介入を強化した。

1989年に冷戦は終結し、1991年にソ連は消滅した。また、シェール革命によって、米国はエネルギー自給を達成した。結果として、米国は自国の税金を使い、若者の命を懸けてまで、海外の軍事基地を維持する必要性が低下した。

2013年に、民主党バラク・オバマ大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。そして、2017年に「米国を再び偉大にする（MAGA）」を掲げたトランプ氏が大統領として登場した。こうして、2010年代以降、米国は伝統的孤立主義に回帰しつつあるが、それはオバマ政権時代に始まったものである。

■ 5. トランプ大統領の演出が冴えわたる

トランプ大統領は、福音派を中心とする労働者層の歓心を得ようと、過激ともいえる発言を繰り返していると考えられる。たとえば、「不法移民は米国の血を汚している」「グリーンランドを購入する」「ハイチの移民がオハイオ州の公園でペットの犬や猫を食べている」と発言した。これらを真に受けて報道し批判している国内外のメディアがあるようだが、米国がグリーンランドを購入することはあり得ず、単なる演出であるように見える。

トランプ大統領は、テレビ出演（アプレンティス）やプロレス出場などによって、演出を学んできたのではないかと推測される。リンダ・マクマホン教育庁長官は、プロレス団体（ワールド・レスリング・エンターテインメント、WWE）の元経営者である。第一次トランプ政権では、中小企業庁長官を務めるなど、親密である。

WWEは、ニューヨークのマジソン・スクエア・ガーデンを本拠地としている。日本のプロレスラーであるアントニオ猪木や藤波辰爾もリングに上がったことがある。WWEは、演出家と脚本家を抱える。

トランプ氏はアトランティック・シティでカジノ・ホテルを経営していた。1988年と1989年に、リンダの夫であるビンス・マクマホン氏が経営していたWWEの年間最大のイベントである「レッスルマニア」をトランプ・プラザ（アトランティック・シティ）で開催した。2007年に、トランプ氏は「レッスルマニア23」に出場して、人気を博した。

テレビ出演「アプレンティス」は2004年から2012年まで放映された。その時に使われたトランプ氏の決め台詞である「お前はクビだ！」は、元々、ビンス・マクマホン氏のものであった。

■ 6. 中間選挙を見据えて早期に関税率引き上げ

2026年11月の中間選挙は共和党と民主党の大接戦が予想される。このため、トランプ大統領は、支持基盤を固める目的もあり、早期に関税率引き上げ実施する必要があると考えられる。短期的な景気悪化や物価上昇は覚悟の上だろう。

中間選挙では、上院議員の3分の1、そして下院議員のすべてが改選になる。現在の上院議席数は、共和党53、民主党45、独立2である。しかし、2026年改選議席数は、共和党20、民主党13と共和党が多い。このため、共和党が上院で過半数を得るには17議席以上獲

(図表 2) 米国の輸入額上位10ヵ国 (財・サービス、2024年)

	国	輸入額 (百万ドル)	構成比	対米GDP比	対各国GDP比
1	メキシコ	562,340	13.7%	1.9%	30.4%
2	カナダ	475,869	11.6%	1.6%	21.5%
3	中国	462,522	11.3%	1.6%	2.5%
4	ドイツ	208,218	5.1%	0.7%	4.4%
5	日本	190,940	4.6%	0.7%	4.7%
6	英国	159,214	3.9%	0.5%	4.4%
7	韓国	148,923	3.6%	0.5%	8.0%
8	ベトナム	138,380	3.4%	0.5%	29.5%
9	アイルランド	131,162	3.2%	0.4%	23.4%
10	台湾	129,575	3.2%	0.4%	16.7%

注：2024年GDPは、IMF2024年10月時点の予想。財・サービスの輸出入額。
出所：BEA、IMF

得する必要がある（賛成、反対同数の場合、副大統領が投票）。そして、下院の議席数も共和党218、民主党213（空席 4）と大接戦である。このため、トランプ大統領は公約を実行する以外の選択肢はなかった。

ただし、いわれるほど、関税率引き上げによる米国経済のダメージは大きくない可能性がある。世界最大のGDPを持つ米国の輸入（財・サービス）対GDP依存度は14.1%と低い（日本23.6%、ドイツ37.6%、英国30.0%、フランス33.8%）。たとえば、メキシコの対米輸出の自国GDP構成比は30.4%だが、米国GDPの対メキシコ輸入構成比は1.9%に過ぎない。同様に、カナダの対米輸出構成比は21.5%だが、米国の対カナダ輸入構成比は1.6%に過ぎない。つまり、これらの国と報復合戦になったとしても、米国のダメージはかなり小さいと考えられる。

関税率引き上げが今回限りであれば、短期的な影響は大きくとも、中長期的には米国経済に対して中立要因となると考えられる。短期的には、実質増税なので景気を冷やすだろうが、貿易赤字を縮小させる効果を持つので、経済成長率の低下は極端なものにはなるまい。また、長期的には、多くの外国企業が生産拠点を国内から米国に移転する可能性があり、プラス面もあろう。

■ 結論：日本の関税率を引き下げるいい機会

トランプ大統領による関税率引き上げは、「暴挙」であるといわれることが少なくない。

(図表3) GDP上位10カ国の国別関税収入

	国	関税・その他輸入税収入(兆円)	対輸入額	対米貿易・サービス収支(兆円)
1	米国	11.6	1.9%	NA
2	中国	4.9	4.1%	39.5
3	ドイツ	5.5	2.1%	13.4
4	日本	0.9	0.6%	9.6
5	インド	4.0	4.2%	6.9
6	英国	0.9	0.5%	-2.3
7	フランス	0.5	0.3%	3.2
8	イタリア	0.5	0.5%	7.2
9	カナダ	0.6	0.6%	5.3
10	ブラジル	1.4	14.3%	-4.3

注：関税収入は2023年度もしくは2024年度のいずれかの数値。EU加盟国はVAT除く。対米貿易収支、輸入額（財・サービス、インドのみ財）は、2024年実績、GDPは2024年IMF予想。出所：IMF、世界銀行、EU、各国財務省

しかし、米国と諸外国との間で、米国にとって不公平な関税、もしくは貿易慣行があることも事実である。

関税収入対輸入額は、実効関税率を示すと考えられる。これによると、実効関税率は、ブラジルの14.3%を筆頭に、インドの4.2%、中国4.1%と、米国の1.9%を大きく上回る国がある。2024年の米国の貿易・サービス赤字の総額は138兆円であるが、米国にとっての貿易・サービス赤字額1位中国40兆円、2位メキシコ27兆円、3位ベトナム18兆円と新興国が並ぶ。なお、日本は同赤字額10兆円、6位であり、実効関税率は0.6%と、米国よりも低い。

つまり、トランプ大統領が主張するように、米国が新興国などから不公正な扱いを受けている場合も少なくないと考えられる。よって、関税率が適切であるかどうかの議論があることは事実であるものの、トランプ大統領の主張が根本的に誤っているとは考えにくい。

上述のような政治的理由から、直ちに、トランプ大統領が関税率引き上げを撤回することはないだろう。しかし、これを契機に、日本もコメなど農産物の関税率を引き下げることにより、日米相互にとって、今回の騒動をプラスに変えていくことを期待したい。

(注1) Pew Research, "Religious Landscape Study: Database", February 26, 2025

(注2) 川北稔編『イギリス史』(山川出版社、1998年) 145頁。

(注3) 増井志津代「インターナショナル・カルヴィニスト運動としてのピューリタニズム—英国宗教改革から

-
- ピューリタン北米植民地建設まで―」（キリストと世界 第10号、2000年）34～63頁。
- (注4) 佐々木卓也「第二章 アメリカ外交の伝統・理念と日米同盟の形成」（「平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書「日米関係の今後の展開と日本の外交」（日本国際問題研究所、2011年5月9日）17～28頁。
- (注5) 有賀貞「トマス・ペインとアメリカ革命」（「一橋論叢」第91巻6号、1984年6月1日）769～786頁。
- (注6) ギヨーム・ド・ベルティエ・ド・ソヴィニー著『フランス史』（講談社、2019年）333頁。

